



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大福

上場会社名 株式会社 高田工業所

コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 深町 雪登

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	22,289	0.0	1,050	△15.2	1,001	△15.0	617	△2.1
22年3月期第2四半期	22,288	△12.4	1,238	△44.0	1,177	△45.1	630	△51.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	97.50	18.38
22年3月期第2四半期	99.56	18.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	26,176	9,211	35.2	822.65
22年3月期	27,125	8,778	32.4	744.55

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,210百万円 22年3月期 8,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△5.5	1,500	△34.9	1,400	△37.5	800	△36.3	116.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 7,220,950株 22年3月期 7,220,950株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 887,604株 22年3月期 887,329株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 6,333,493株 22年3月期2Q 6,334,360株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期第2四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,030	△5.2	909	△20.7	918	△18.7	568	△6.4
22年3月期第2四半期	21,124	△11.8	1,146	△46.1	1,129	△46.0	607	△52.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	89.76	16.92
22年3月期第2四半期	95.87	18.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	25,651	9,156	35.7	814.17
22年3月期	26,824	8,734	32.6	737.71

(参考)自己資本 23年3月期第2四半期 9,156 百万円 22年3月期 8,734 百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,500	△5.0	1,400	△32.8	1,300	△37.0	750	△34.3	108.64

(注)1 当四半期における業績予想(個別)の修正の有無 : 無

2. 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しています。

種類別株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
22年3月期	—	0 00 0	—	12 39 2	12 39 2
23年3月期	—	0 00 0	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定

(注)平成23年3月期の予想につきましては、配当率が平成23年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
四半期受注、完成工事高の概況(個別)	8
(1) 受注状況	8
(2) 完成工事高	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需主導による緩やかな回復傾向のもと、企業収益の改善、設備投資の下げ止まり等、景気に持ち直しの動きが見られましたが、高水準が続く失業率や急速な円高の影響等を背景に景気回復の速度は弱まってきております。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、新興国の旺盛な需要に支えられ、お客様の利益水準が、金融危機前の状態にまで迫り、設備の稼働率も向上しているものの、合理化による収益体質の改善が続く中、依然として設備投資には慎重であり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上面につきましては、国内において、石油・天然ガスプラントの大型定修工事の減少や熾烈な価格競争等により減収となりましたが、海外の連結対象子会社が増収となったことから、ほぼ前年同期並みとなり、売上高は222億8千9百万円(前年同四半期比0.0%増)となりました。

また、損益面につきましては、受注時における採算性の確保を前提に、操業度維持を意識した営業活動を展開するとともに、徹底したコスト管理による収益性の向上に努めましたが、営業利益は10億5千万円(前年同四半期比15.2%減)、経常利益は10億1百万円(前年同四半期比15.0%減)、四半期純利益は6億1千7百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が16億4千9百万円増加したものの、現金及び預金が19億5千1百万円、未成工事支出金が6億3千1百万円減少したことなどにより、全体として10億5千万円減少し、173億7千万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が1億2千7百万円増加したことなどにより、全体として1億2百万円増加し、88億6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、9億4千8百万円減少し、261億7千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が1億5千2百万円増加したものの、短期借入金 が10億7千万円、未払法人税等が2億3千1百万円、未成工事受入金が2億5千3百万円減少したことなどにより、全体として12億2千3百万円減少し、147億6千7百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1億7千8百万円減少したことなどにより、全体として1億5千7百万円減少し、21億9千8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が4億9千2百万円増加したことなどにより、全体として4億3千2百万円増加し、92億1千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4億5千7百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益10億1千4百万円、未成工事支出金の減少額6億3千1百万円の収入と、売上債権の増加額16億6千7百万円、法人税等の支払額4億8千7百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2億8千3百万円の収入となりました。

これは主に、定期預金の預入・払戻による差引き3億5千6百万円の収入と、有形及び無形固定資産の取得による支出7千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、13億7千5百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額並びに長期借入金の返済による支出12億4千8百万円と配当金の支払額1億2千3百万円によるものです。

これにより、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億7千8百万円減少し、19億6千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、製鉄プラントや化学プラント等をはじめとするお客様の企業収益が改善する中で、設備の稼働率も向上してきておりますが、急激な円高の進行による輸出の採算性及び国内需要の動向への影響が懸念される中、設備投資の拡大までは見込めておらず、先行き不透明感を払拭できない状況にあります。

このような状況下、当社グループといたしましては、受注環境の好転は期待できないものの、「操業度維持のための仕事量の確保」、「コスト管理の徹底・強化」、「安全・品質の確保」等を確実に実行し、目標利益の達成にまい進してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しています。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しています。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,076	3,884,234
受取手形・完成工事未収入金等	13,624,356	11,974,770
有価証券	60,000	60,000
未成工事支出金	1,459,714	2,090,763
その他のたな卸資産	22,412	26,262
繰延税金資産	79,805	237,028
その他	195,056	151,703
貸倒引当金	3,930	3,535
流動資産合計	17,370,490	18,421,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,627,100	2,686,123
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	468,903	399,941
土地	4,045,444	4,045,444
建設仮勘定	106,465	620
その他(純額)	36,320	24,164
有形固定資産合計	7,284,235	7,156,295
無形固定資産	333,715	371,231
投資その他の資産		
投資有価証券	405,065	438,719
長期貸付金	36,346	41,764
繰延税金資産	375,210	341,465
その他	371,653	354,577
投資その他の資産合計	1,188,275	1,176,526
固定資産合計	8,806,227	8,704,052
資産合計	26,176,718	27,125,281
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,439,272	8,286,851
短期借入金	4,746,000	5,816,000
未払法人税等	322,101	553,938
未成工事受入金	158,068	412,013
完成工事補償引当金	3,900	4,000
工事損失引当金	47,216	-
事業整理損失引当金	43,303	206,488
その他	1,007,715	712,098
流動負債合計	14,767,577	15,991,390
固定負債		
長期借入金	209,000	387,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	1,027,675	1,018,975
その他	163,714	151,625
固定負債合計	2,198,092	2,355,302
負債合計	16,965,669	18,346,693

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	51	51
利益剰余金	6,758,181	6,265,964
自己株式	22,996	22,889
株主資本合計	10,377,586	9,885,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,453	48,431
土地再評価差額金	713,473	713,473
為替換算調整勘定	481,464	442,772
評価・換算差額等合計	1,167,484	1,107,814
少数株主持分	946	926
純資産合計	9,211,048	8,778,588
負債純資産合計	26,176,718	27,125,281

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	22,288,192	22,289,603
完成工事原価	19,872,735	19,964,590
完成工事総利益	2,415,457	2,325,012
販売費及び一般管理費	1,176,677	1,274,971
営業利益	1,238,779	1,050,041
営業外収益		
受取利息	4,162	1,837
受取配当金	8,268	7,392
受取賃貸料	13,874	13,926
助成金収入	-	41,998
その他	28,001	27,972
営業外収益合計	54,307	93,127
営業外費用		
支払利息	68,640	45,052
売上債権売却損 為替差損	24,622	28,031
追悼式典費用	10,787	17,226
その他	-	38,277
その他	11,366	12,983
営業外費用合計	115,416	141,570
経常利益	1,177,670	1,001,598
特別利益		
固定資産売却益	46	14,888
完成工事補償引当金戻入額	1,000	100
移転補償金	132,737	-
特別利益合計	133,783	14,988
特別損失		
固定資産除却損	13,943	1,895
減損損失	8,419	-
事業整理損	202,173	-
特別損失合計	224,536	1,895
税金等調整前四半期純利益	1,086,918	1,014,691
法人税、住民税及び事業税	358,617	259,388
法人税等調整額	97,607	137,697
法人税等合計	456,224	397,086
少数株主損益調整前四半期純利益	-	617,605
少数株主利益	51	92
四半期純利益	630,642	617,513

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,086,918	1,014,691
減価償却費	248,825	242,112
減損損失	8,419	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	394
退職給付引当金の増減額(は減少)	145,037	8,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	130,841	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	100
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	47,216
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	194,713	163,184
受取利息及び受取配当金	12,431	9,230
支払利息	68,640	45,052
固定資産売却損益(は益)	46	14,888
固定資産除却損	13,943	1,895
売上債権の増減額(は増加)	733,763	1,667,873
未成工事支出金の増減額(は増加)	777,421	631,049
仕入債務の増減額(は減少)	34,591	167,457
未成工事受入金の増減額(は減少)	107,861	253,945
その他	685,527	18,673
小計	547,782	68,020
利息及び配当金の受取額	12,431	9,230
利息の支払額	66,322	47,859
法人税等の支払額	970,314	487,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,423	457,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	484,978	63,630
定期預金の払戻による収入	415,485	419,958
有価証券の取得による支出	60,000	30,000
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	378,627	70,099
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	75
投資有価証券の取得による支出	1,259	1,543
貸付金の回収による収入	3,047	3,620
その他	-	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,286	283,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	920,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	178,000	178,000
自己株式の売却による収入	54	-
自己株式の取得による支出	389	106
配当金の支払額	162,772	123,683
その他	1,847	4,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,045	1,375,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,953	28,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383,617	1,578,758
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,443	3,541,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,929,825	1,963,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注、完成工事高の概況(個別)

(1) 受注状況

(単位百万円:未満切捨て)

工事種別	前四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		当四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
		%		%		%
製鉄プラント	7,067	31.4	5,060	27.7	2,006	28.4
化学プラント	9,077	40.3	8,252	45.1	825	9.1
石油・天然ガスプラント	1,955	8.7	908	5.0	1,046	53.5
電力設備	1,638	7.3	1,139	6.2	499	30.5
エレクトロニクス関連設備	848	3.8	1,530	8.4	681	80.3
社会インフラ設備	285	1.3	202	1.1	82	29.0
その他	1,630	7.2	1,202	6.5	428	26.3
合計	22,503	100.0	18,296	100.0	4,207	18.7
建設	10,241	45.5	7,809	42.7	2,432	23.7
メンテナンス	12,262	54.5	10,487	57.3	1,775	14.5

(2) 完成工事高

(単位百万円:未満切捨て)

工事種別	前四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		当四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
		%		%		%
製鉄プラント	4,995	23.6	5,206	26.0	210	4.2
化学プラント	10,388	49.2	10,281	51.3	107	1.0
石油・天然ガスプラント	1,908	9.0	906	4.5	1,001	52.5
電力設備	1,071	5.1	1,138	5.7	66	6.2
エレクトロニクス関連設備	1,037	4.9	1,111	5.6	74	7.2
社会インフラ設備	182	0.9	185	0.9	2	1.6
その他	1,539	7.3	1,200	6.0	339	22.1
合計	21,124	100.0	20,030	100.0	1,094	5.2
建設	8,425	39.9	8,204	41.0	220	2.6
メンテナンス	12,699	60.1	11,825	59.0	873	6.9